

平成23年度

普通会計決算の概要

企画部財政課

平成24年9月

目	次	頁
平成23年度普通会計決算の概要について	・・・・・・・・・・・・・・・・	1～3
普通会計決算の各財政指標について	・・・・・・・・・・・・・・・・	3～6
1. 財政力指数について	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 実質収支比率について	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 経常収支比率について	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4. 実質公債費比率について	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5. 地方債現在高について	・・・・・・・・・・・・・・・・	5～6
6. 債務負担行為額について	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
地方交付税について	・・・・・・・・・・・・・・・・	6～7
目的別経費の決算状況について	・・・・・・・・・・・・・・・・	7～9
性質別経費の決算状況について	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
総括	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
平成23年度普通会計決算資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	11～31
財政力指数及び実質収支比率の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
経常収支比率及び公債費比率	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
経常一般財源推移表・構成比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
目的別経費・構成推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
性質別経費・構成推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
経常収支比率経費別推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
普通建設事業一般財源充当額推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
地方債・公債費比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
債務負担行為・地方債現在高推移表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
年度別歳入歳出決算の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	23～25
普通会計収支状況・諸指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
平成23年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・・・・・・・・	27
平成23年度決算状況（決算カード）	・・・・・・・・・・・・・・・・	28～29
財政用語ミニ解説	・・・・・・・・・・・・・・・・	30～31

平成 23 年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成 23 年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額 33,563,631 千円、歳出総額 32,433,195 千円となっています。また平成 22 年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で 1,919,205 千円の増（6.1%）、歳出で 1,640,463 千円の増（5.3%）となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税（市税）は全体として 229,738 千円の増（2.5%）となっており、その内訳として、市民税 66,049 千円の減（△1.8%）、固定資産税 199,267 千円の増（4.3%）、軽自動車税 7,390 千円の増（3.4%）、市町村たばこ税 88,225 千円の増（16.5%）、入湯税 905 千円の増（49.8%）という状況です。

利子割交付金は、2,074 千円の増（7.9%）、配当割交付金は、1,591 千円の増（30.5%）、株式等譲渡所得割交付金 254 千円の減（△12.4%）、地方消費税交付金 10,577 千円の減（△1.6%）、自動車取得税交付金 6,555 千円の減（△22.1%）等大幅な落ち込みもみられます。地方譲与税は、今年度も 3,126 千円の減（△1.9%）となっていますが、地方特例交付金については、51,966 千円の減（△43.7%）という状況です。

地方交付税は 225,094 千円の増（4.4%）で、うち普通交付税は 220,595 千円の増（4.8%）で、特別交付税は 4,499 千円の増（0.8%）となっています。また、交通安全対策特別交付金は 131 千円の減（△0.9%）、分担金及び負担金は保育所児童措置費の増により 35,545 千円の増（11.4%）、使用料は、4,705 千円の増（1.8%）、手数料は 6,301 千円の増（3.8%）となっています。

また国庫支出金において、普通建設事業費は真志喜中学校校舎増改築事業、真志喜中学校校

舎併行防音事業などの大幅な増により、598,808千円の大幅な増(50.5%)となり、地域活力基盤創造交付金事業費は長田1号道路整備事業費、宜野湾市風景づくり推進事業費などにより、77,047千円の増(14.6%)である。そのほか、生活保護費も昨今の経済不況により409,075千円の増(21.7%)など各事業とも増傾向にあり、全体的には1,105,832千円の増(15.1%)となっています。その大きな要因としては、先にも触れた真志喜中学校校舎増改築事業と生活保護費の増が挙げられます。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は15,415千円の減(△2.9%)、県支出金は、安心こども基金保育所緊急整備事業補助金83,648千円の増、保育所児童措置費37,752千円の増、放課後児童対策事業費26,223千円の増、障害者自立支援給付費29,765千円の増、沖縄県ワクチン接種促進基金事業補助金88,528千円の増、新型インフルエンザ接種費用軽減事業費24,175千円の増等により、総額で192,234千円の増(7.4%)となっています。財産収入は、財産売り払い収入の減等により、7,180千円の減(△3.6%)、寄付金は一般寄付金の増により、494,000千円の増(5,183.6%)となっています。

繰入金は、対前年度比較で退職手当基金繰入金が460,000千円の減、財政調整基金繰入金が86,000千円の減、公共施設等整備基金繰入金が462,901千円の皆増、市道潰地補償基金繰入金39,695千円の増等により40,075千円の減(△3.5%)となっています。

繰越金は、一般会計繰越金140,707千円の増(19.1%)、諸収入については、2,907千円の減(△1.1%)という状況です。

平成23年度の地方債は、対前年度と比較すると、真志喜中学校校舎増改築事業債320,000千円の増(453.6%)はあるものの、臨時財政対策債310,812千円の減(△18.9%)、土地区画整理事業債379,300千円の減(△57.5%)等により、376,112千円の減(△13.0%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が106,303千円の増(39.6%)、総務費が212,938千円の減(△5.2%)、民生費は1,006,039千円の増(7.

6%)、衛生費は242,530千円の増(15.7%)、労働費は18,006千円の増(7.5%)、農林水産業費84,897千円の減(△56.0%)、商工費17,075千円の減(△9.2%)、土木費779,793千円の減(△19.6%)、消防費4,970千円の減(0.7%)、教育費1,303,760千円の増(33.2%)、災害復旧費0円、公債費53,558千円の増(2.2%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費572,770千円の減(△11.1%)、扶助費796,896千円の増(8.8%)、公債費53,558千円の増(2.2%)、普通建設事業費は557,594千円の増(11.9%)、うち補助事業費869,205千円の増(24.7%)、うち単独事業費311,611千円の減(△26.5%)となっています。災害復旧事業費0円、物件費345,666千円の増(9.2%)、維持補修費5,545千円の減(△5.1%)、補助費等63,029千円の増(4.4%)、積立金278,918千円の増(37.2%)、投資及び出資金290千円の減(皆減)、貸付金20,000千円の増(88.9%)、繰出金103,407千円の増(3.0%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支1,130,436千円、実質収支932,488千円となっています。財政指標は、実質収支比率は5.7%(対前年度比2.0%増)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.8%(対前年度比3.4%減)となっています。また、公債費比率は9.8%(対前年比0.5%減)、起債制限比率は8.8%(対前年比0.8%減)という状況です。

普通会計決算の各財政指標について

1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3ヵ年の単年度数値は、平成21年度0.635、平成22年度0.617であり、平成23年度0.617で3ヵ年平均の平成23年度財政力指数は、「0.623」で前年度に比べ0.006の減となっています。

平成23年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.499であり、宜野湾市(0.623)は、那覇市(0.747)、浦添市(0.745)に次ぐ3番目の指数という状況です。
(決算資料12・14・26・27・30ページ参照)

2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。平成23年度の宜野湾市の実質収支額は、932,488千円であり、対前年度比較で348,806千円の増(59.8%)となっています。また、平成23年度の標準財政規模は、16,349,657千円で対前年度比較473,708千円の増(3.0%)であり、平成23年度決算での本市実質収支比率は5.7%で、前年度と比べると2.0%の増(改善)となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が6.2%であり、本市は宮古島市(11.2%)、南城市(10.3%)、南城市(7.1%)、名護市(6.7%)に次ぐ4番目の指数という状況です。

(決算資料12・26・27・31ページ参照)

3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われていています。

平成23年度の普通会計決算では、84.8%(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で3.4%の減(改善)となっています。

経常収支比率が減となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で物件費が1.3%、補助費等が0.1%、公債費が0.3%の増となったものの、人件費が3.1%、扶助費が0.4%、繰出金が1.6%の減となったことが起因します。

平成23年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が85.4%であり、宜野湾市(84.8%)は、石垣市(78.7%)、南城市(80.0%)、うるま市(82.0%)に次ぐ4番目の指数という状況です。

(決算資料13・19・26・27・30ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

4. 実質公債費比率について

地方債の発行に伴う、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、それまでの起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成23年度の宜野湾市の実質公債費比率は10.0%で前年度より0.8%減（改善）となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用することは、止むおえないものではありませんが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。

平成23年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で11.0%であり、宜野湾市（10.0%）は、南城市（7.7%）、名護市（7.8%）、宮古島市（9.7%）に次ぐ4番目の数値となっています。

（決算資料13・26・27・31ページ参照）

5. 地方債現在高について

平成23年度決算額における地方債現在高は、28,357,940千円で対前年度に比べ502,134千円の増（1.8%）となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成23年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高（28,357,9

40千円)は、那覇市(136,523,221千円)、うるま市(49,178,658千円)、浦添市(35,437,295千円)、沖縄市(35,022,127千円)、宮古島市(34,886,826千円)に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成23年度決算では、平成23年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、6,916,060千円で対前年度比28.1%の増となっています。主な要因としては、大山小学校過密解消・分離新設校関連事業、宜野湾中学校校舎・武道場・水泳プール増改築事業等に伴う増によるものです。

平成23年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為額(6,916,060千円)は、那覇市(15,062,906千円)に次ぐ2番目の額となっています。
(決算資料22・26・27ページ参照)

地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交

付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

（２）「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成23年度の交付額は、4,831,139千円で、前年度に比べ220,595千円の増（4.8%）であり、歳入総額に占める割合は、14.4%で対前年度比0.2%の減となっています。

基準財政需要額は、12,668,648千円で前年度に比べ629,699千円の増（5.2%）であり、基準財政収入額は、7,811,691千円で前年に比べ383,286千円の増（5.2%）となっております。

（決算資料14・25・26・27・30ページ参照）

特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。平成23年度の交付額は、549,389千円で、前年度に比べ4,499千円の増（0.8%）であり、歳入総額に占める割合は、1.6%で対前年度比0.1%の減となっています。（決算資料25ページ参照）

目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比106,303千円の増（39.6%）となっています。
議員報酬事業170,760千円の増等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比212,938千円の減（△5.2%）となっています。
職員給与420,693千円の減等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比1,006,039千円の増（7.6%）となっています。
主な要因としては、生活保護事業249,525千円の増、子ども手当支給事業164,637千円の増、保育所児童措置事業（私立）184,524千円の増、認可保育園施設整備事業68,850千円の増、認可保育園創設事業113,791千円の増等が主な要因とな

っています。

4. 衛生費については、対前年度比242,530千円の増(15.7%)となっています。主な要因としては、子宮頸がん等ワクチン接種事業(補助)198,017千円の増、任意予防接種費用助成事業(単独)21,482千円の皆増等が主な要因となっています。
5. 労働費については、対前年度比18,006千円の増(7.5%)となっています。主な要因は、緊急雇用創出事業11,835千円の減、重点分野雇用創出事業(補助)40,727千円の増、地域人材育成事業(補助)10,873千円の皆減等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比84,897千円の減(Δ 56.0%)となっています。主な要因としては、「(仮)海と緑の駅」駐車場等整備事業28,240千円の皆減、宜野湾漁港環境整備事業63,390千円の皆減等によるものです。
7. 商工費については、対前年度比17,075千円の減(Δ 9.2%)となっています。主な要因は、はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業6,120千円の減、多言語表記案内サイン整備事業4,768千円の皆減、情報産業振興施設管理運営事業4,633千円の減等によるものです。
8. 土木費については、対前年度比779,793千円の減(Δ 19.6%)となっています。主な要因として、伊佐・伊利原市営住宅建替事業196,683千円の減、宇地泊第二土地区画整理事業(補助)399,475の減、佐真下第二土地区画整理事業(補助)88,817千円の減、比屋良川公園整備事業(補助)47,189千円の減等によるものです。
9. 消防費については、対前年度比4,970千円の増(0.7%)となっています。主な要因は、庁舎維持管理事業3,769千円の増等によるものです。
10. 教育費については、対前年度比1,303,760千円の増(33.2%)となっています。主な要因としては、真志喜中学校校舎増改築事業746,209千円の増、嘉数小学校屋外教育環境整備事業75,213千円の増、宜野湾中学校校舎・武道場・水泳プール増改築事業83,411千円、普天間第二小学校増築事業124,324千円の増、大山小学

校過密解消・分離新設校関連事業 89, 653千円の増等の影響によるものです。

11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

12. 公債費については、対前年度比 53, 558千円の増（2.2%）となっています。要因については、地方債元金償還事業 71, 551千円、地方債利子償還事業 9, 632千円の減によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

（決算資料 17・24 ページ参照）

性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成 23 年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費の割合は 14.1%で対前年度比△2.6%、扶助費は 30.4%で 1.0%増、公債費は 7.7%で△0.3%となり、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は 52.2%で、対前年度比△1.9%減となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は 13.5%で、真志喜中学校校舎増改築事業、普天間第二小学校校舎増築事業（補助）等により対前年度比 2.1%増となっています。また、単独事業費の占める割合は 2.7%で、真栄原 9 号道路改良事業、学校 ICT 環境整備事業（繰越）等の減により対前年度比△1.1%減となっています。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は 16.2%で前年度と比べ 1.0%増加している状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、31.6%で前年度と比べ 0.9%増加しています。これは、物件費等の増が大きく起因し、子宮頸がん等ワクチン接種事業（補助）の皆増等により、対前年度比 0.4%の増となっています。

（決算資料 18・29 ページ参照）

総 括

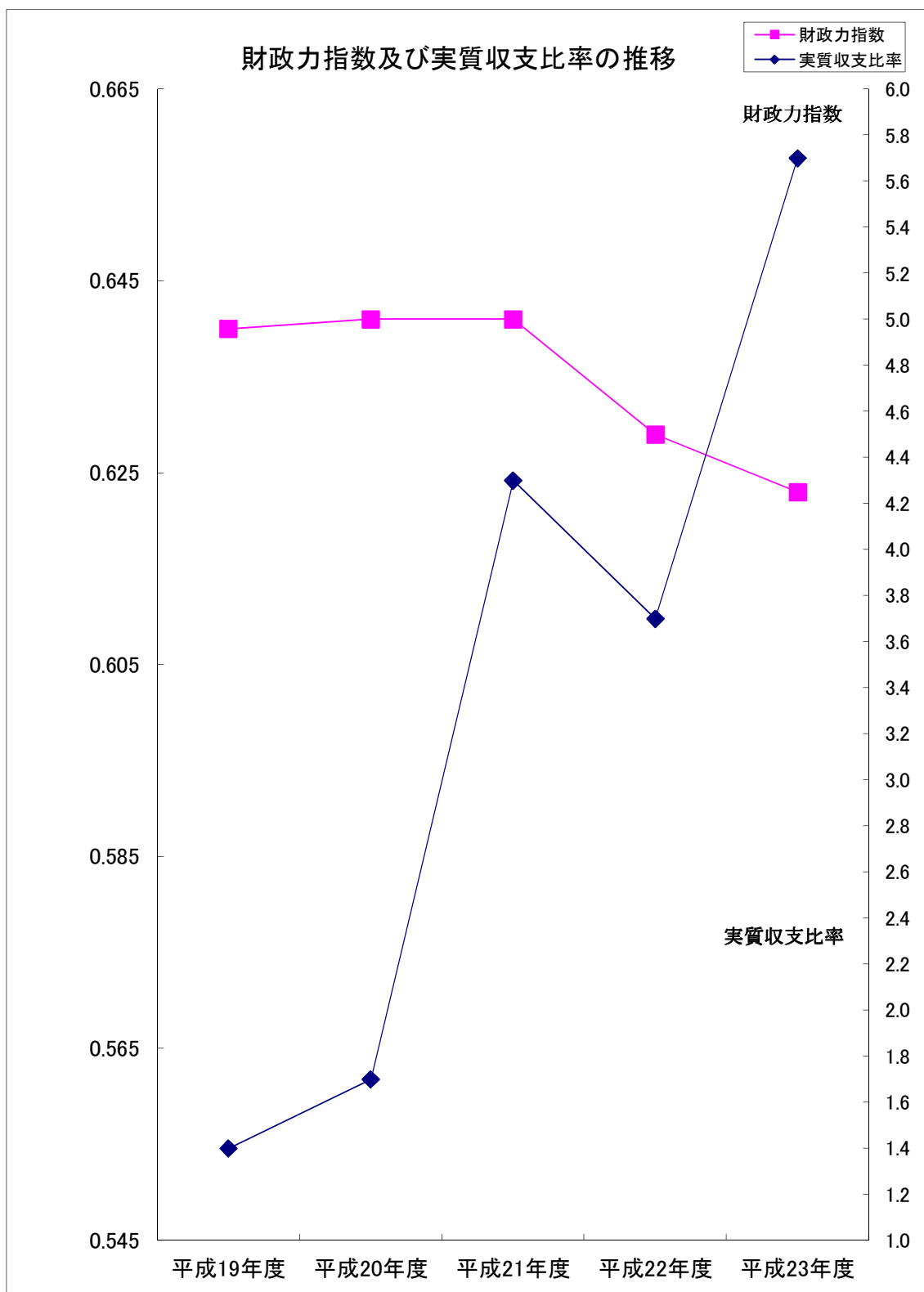
平成23年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、実質収支比率は5.7%で、2.0%上昇しています。また平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の10.0%、将来負担比率も同様に72.9%となっています。

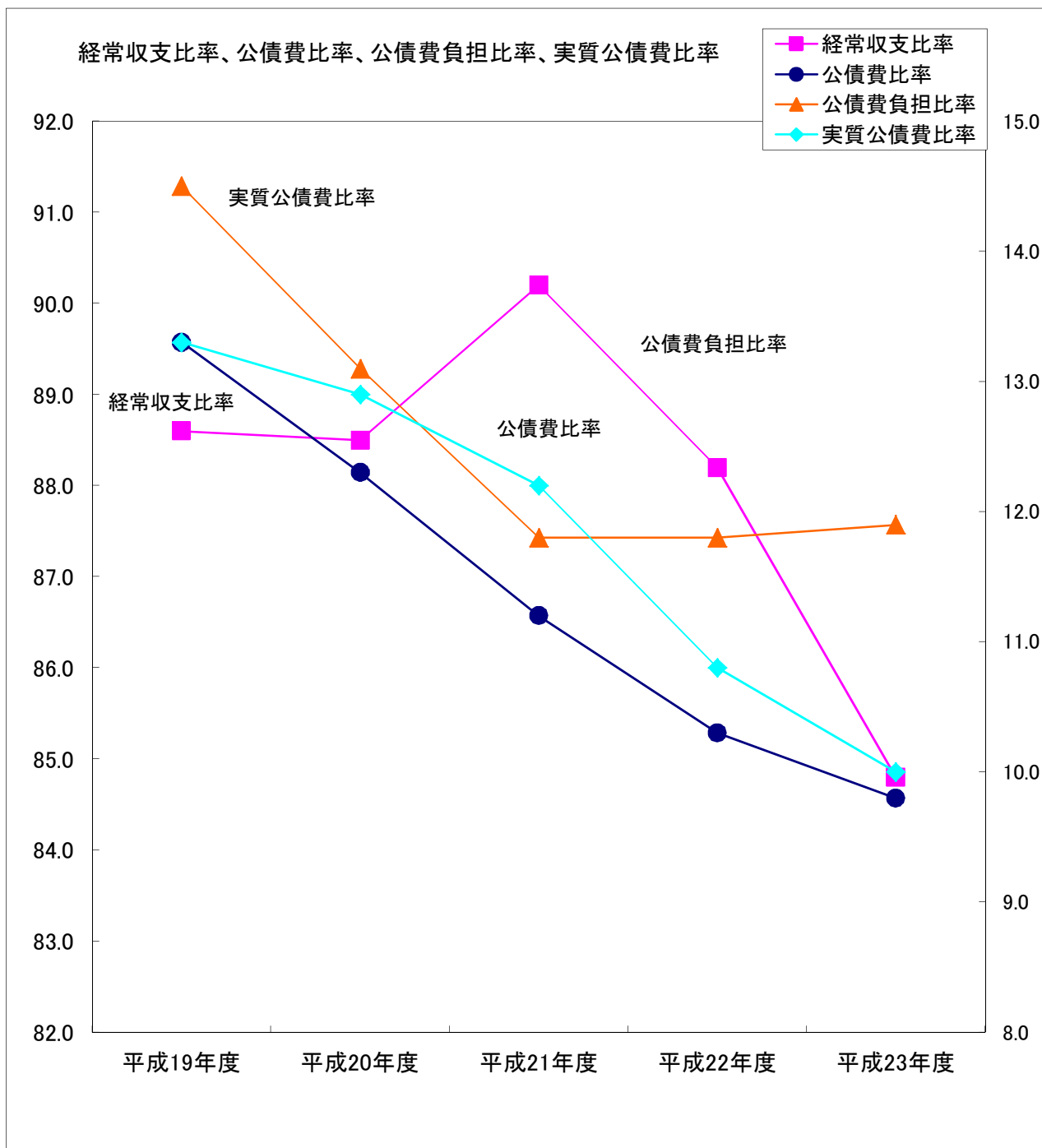
一方、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は84.8%で、前年度に比べ3.4%改善しています。これは先述のとおり、継続的な景気の落込みなどの影響を受けた社会保障関係費（扶助費）の増などはあるものの、新採用職員採用による職員給与及び退職金など人件費の減や、充当一般財源の減などが大きな要因と言えます。

市民のニーズに十分に対応する行政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要であり、特に自主財源である市税の税込確保が第一の課題ですが、昨今の景気の後退が、地方税収に大きく影響するものと考えられるため、今後の経済情勢を注視しながら、徴収率の向上に向けた取組みを図っていく必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。さらに定員適正化計画に伴う定員削減等による人件費の抑制や、歳出の執行にあたっては、基本計画に沿った事業執行と予算編成、行政評価による事業のスクラップアンドビルドを今後も積極的に行い、無理・無駄を省く効率的な行政運営が必要となっています。

平成23年度普通会計決算資料



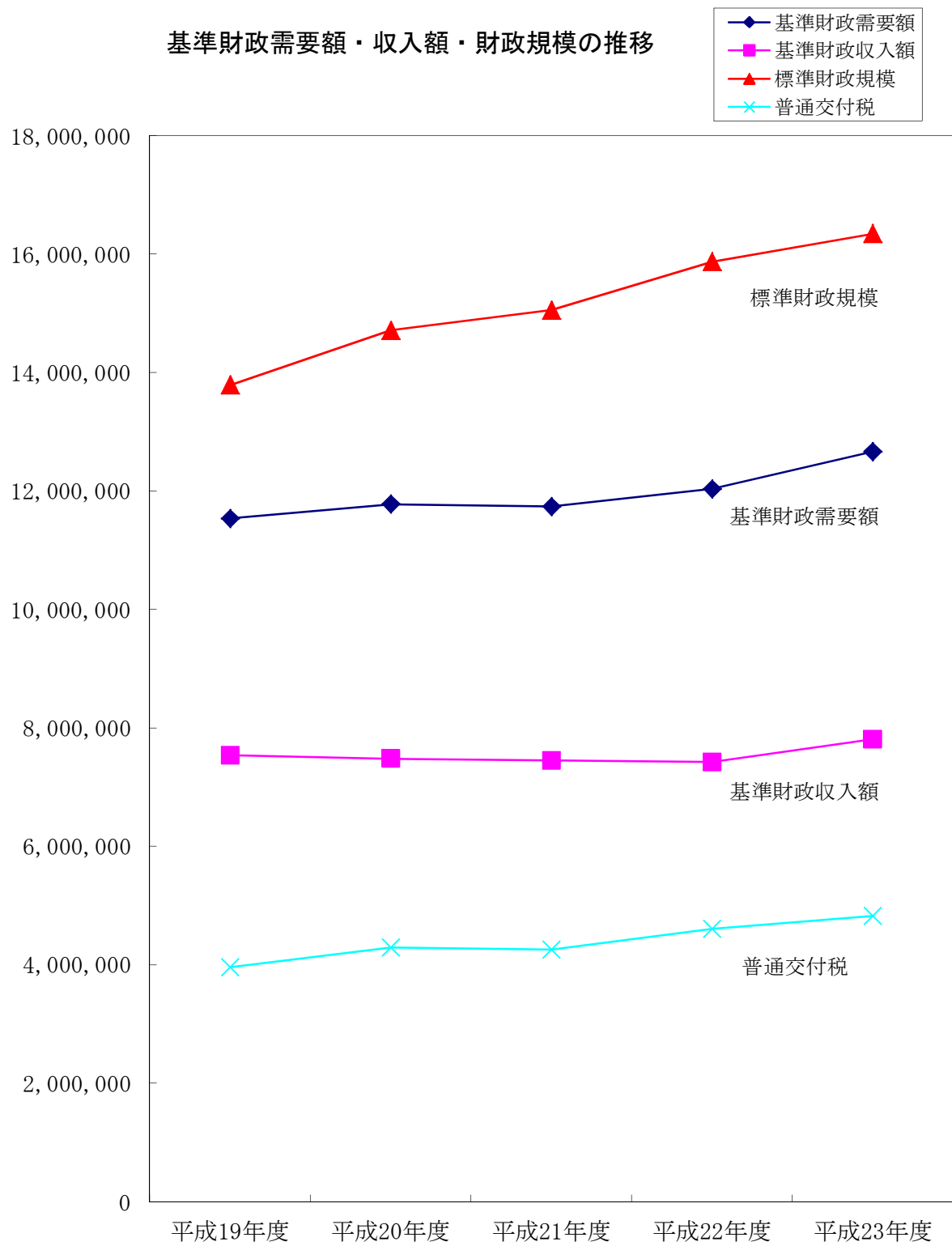
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政力指数	0.640	0.641	0.641	0.629	0.623
実質収支比率	1.4	1.7	4.3	3.7	5.7



(単位：%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
經常収支比率	88.6	88.5	90.2	88.2	84.8
公債費比率	13.3	12.3	11.2	10.3	9.8
公債費負担比率	14.5	13.1	11.8	11.8	11.9
実質公債費比率	13.3	12.9	12.2	10.8	10.0

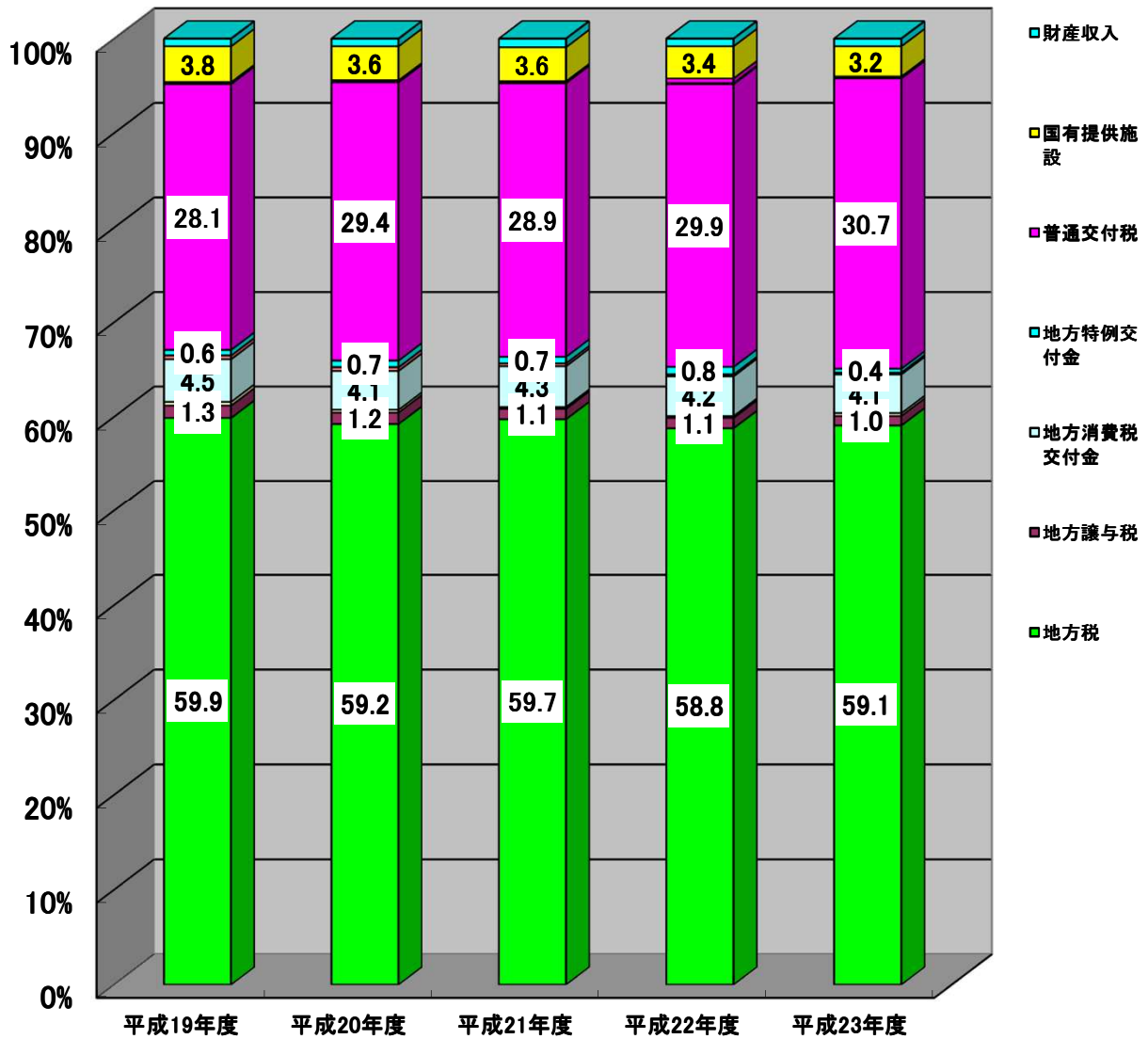
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政需要額	11,540,728	11,781,357	11,739,184	12,038,949	12,668,648
基準財政収入額	7,542,739	7,484,203	7,456,792	7,428,405	7,811,691
標準財政規模	13,792,746	14,715,909	15,058,801	15,875,949	16,349,657
普通交付税	3,958,599	4,291,988	4,259,998	4,610,544	4,831,139

經常一般財源構成比較表



經常一般財源推移表

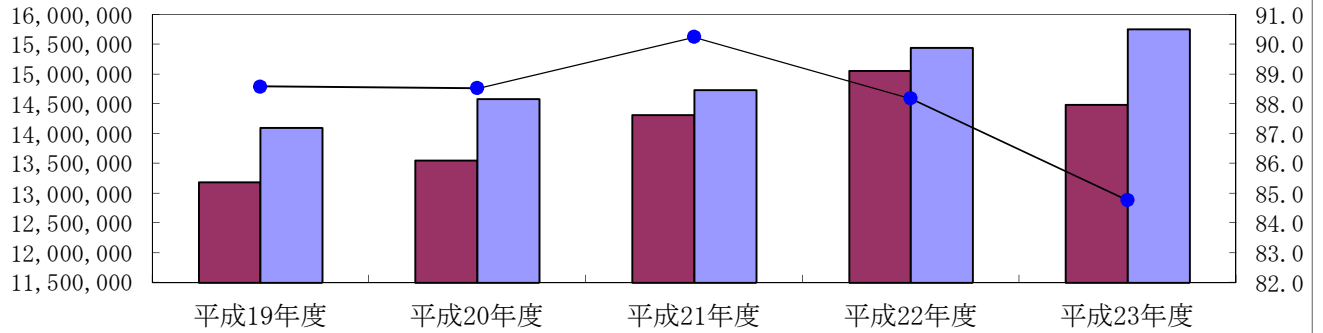
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方税	8,441,351	8,626,026	8,801,026	9,086,642	9,316,380
地方譲与税	186,924	179,164	169,223	164,640	161,514
利子割交付金等	60,746	36,353	32,045	33,429	36,840
地方消費税交付金	632,354	599,920	639,385	652,391	641,814
特別地方消費税	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	60,887	59,815	37,993	29,663	23,108
地方特例交付金	78,802	103,364	105,668	118,928	66,962
普通交付税	3,958,599	4,291,988	4,259,998	4,610,544	4,831,139
交通安全対策	15,852	14,669	15,043	14,470	14,339
使用料・手数料等	14,437	15,117	12,801	71,024	18,176
国有提供施設	531,056	528,878	523,238	527,588	512,173
財産収入	118,960	122,638	132,967	129,062	132,799
諸収入	2,717	3,313	2,900	2,811	4,688
計	14,102,685	14,581,245	14,732,287	15,441,192	15,759,932

構成比較表

(単位: 千円: %)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方税	59.9	59.2	59.7	58.8	59.1
地方譲与税	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0
利子割交付金等	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
地方消費税交付金	4.5	4.1	4.3	4.2	4.1
特別地方消費税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
地方特例交付金	0.6	0.7	0.7	0.8	0.4
普通交付税	28.1	29.4	28.9	29.9	30.7
交通安全対策	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料等	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1
国有提供施設	3.8	3.6	3.6	3.4	3.2
財産収入	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
諸収入	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

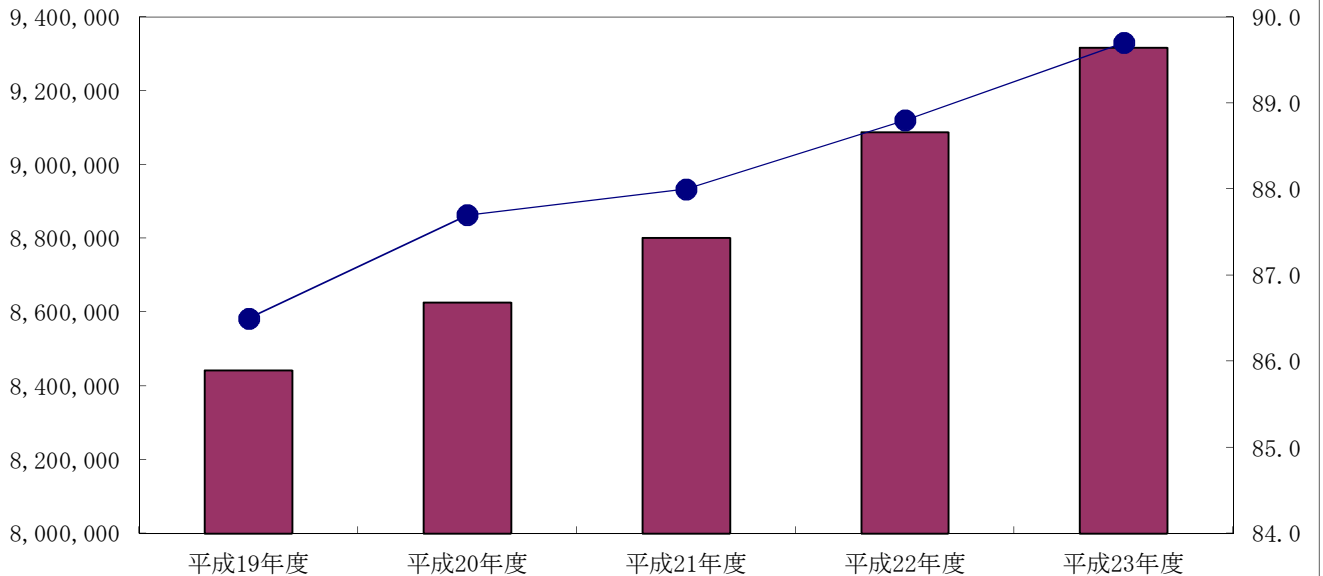
経常一般財源収入・充当・経常収支



(単位：千円：%)

区分	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	平成22年度	伸び率	平成23年度	伸び率
経常一般財源充当	13,182,392	1.3	13,552,888	2.8	14,315,980	5.6	15,062,491	5.2	14,486,009	△ 3.8
経常一般財源収入	14,102,685	△ 1.9	14,581,245	3.4	14,732,287	1.0	15,441,192	4.8	15,759,932	2.1
減税・臨時財政債	777,691	△ 16.3	728,427	△ 6.3	1,130,533	55.2	1,640,281	45.1	1,329,468	△ 18.9
経常収支比率	88.6	3.5	88.5	△ 0.1	90.2	1.7	88.2	△ 2.1	84.8	△ 3.4

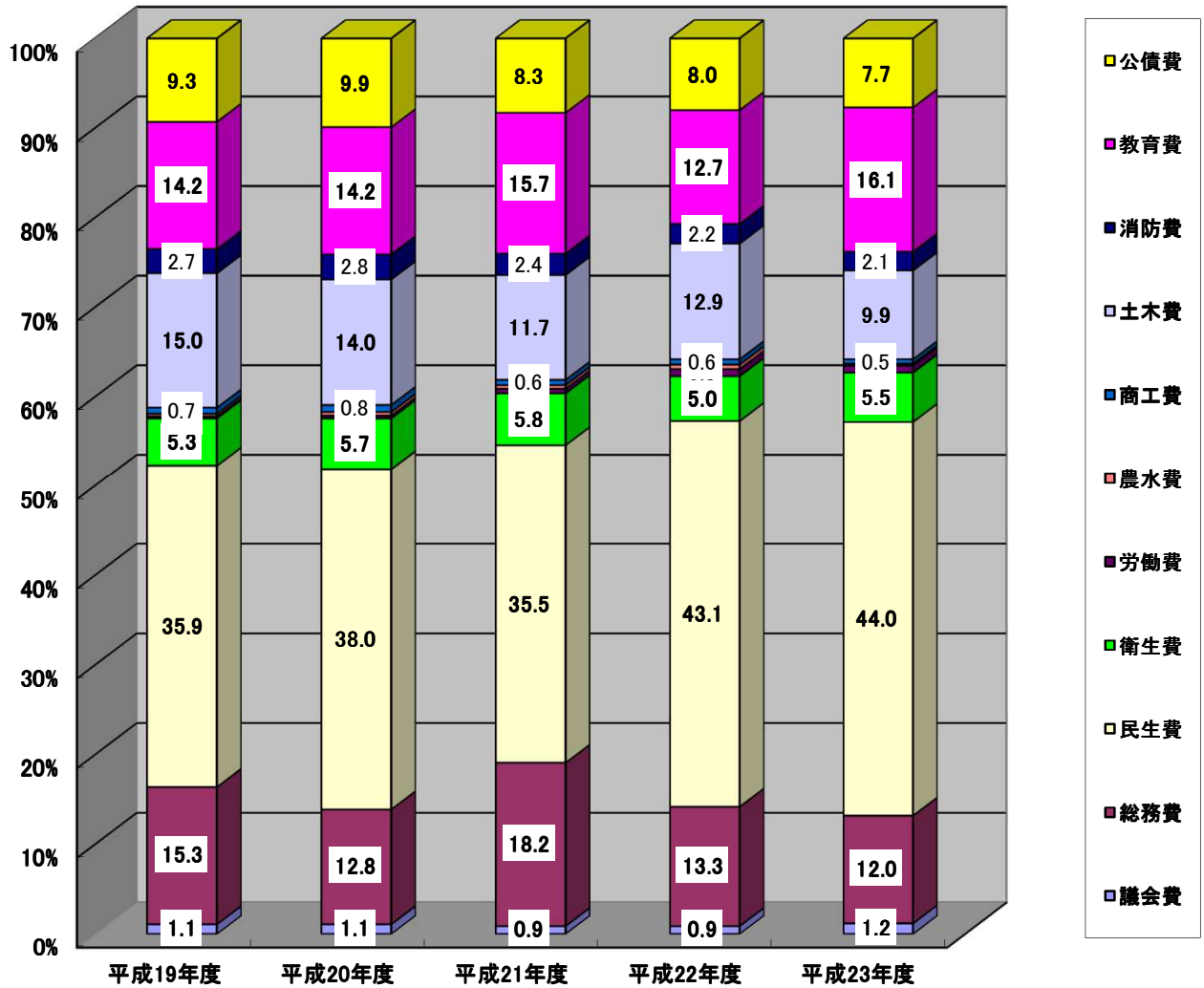
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	平成22年度	伸び率	平成23年度	伸び率
地方税収入額	8,441,351	7.1	8,626,026	2.2	8,801,026	2.0	9,086,642	3.2	9,316,380	2.5
税徴収率	86.5	1.5	87.7	1.2	88.0	0.3	88.8	0.8	89.7	0.9

目的別経費の推移表



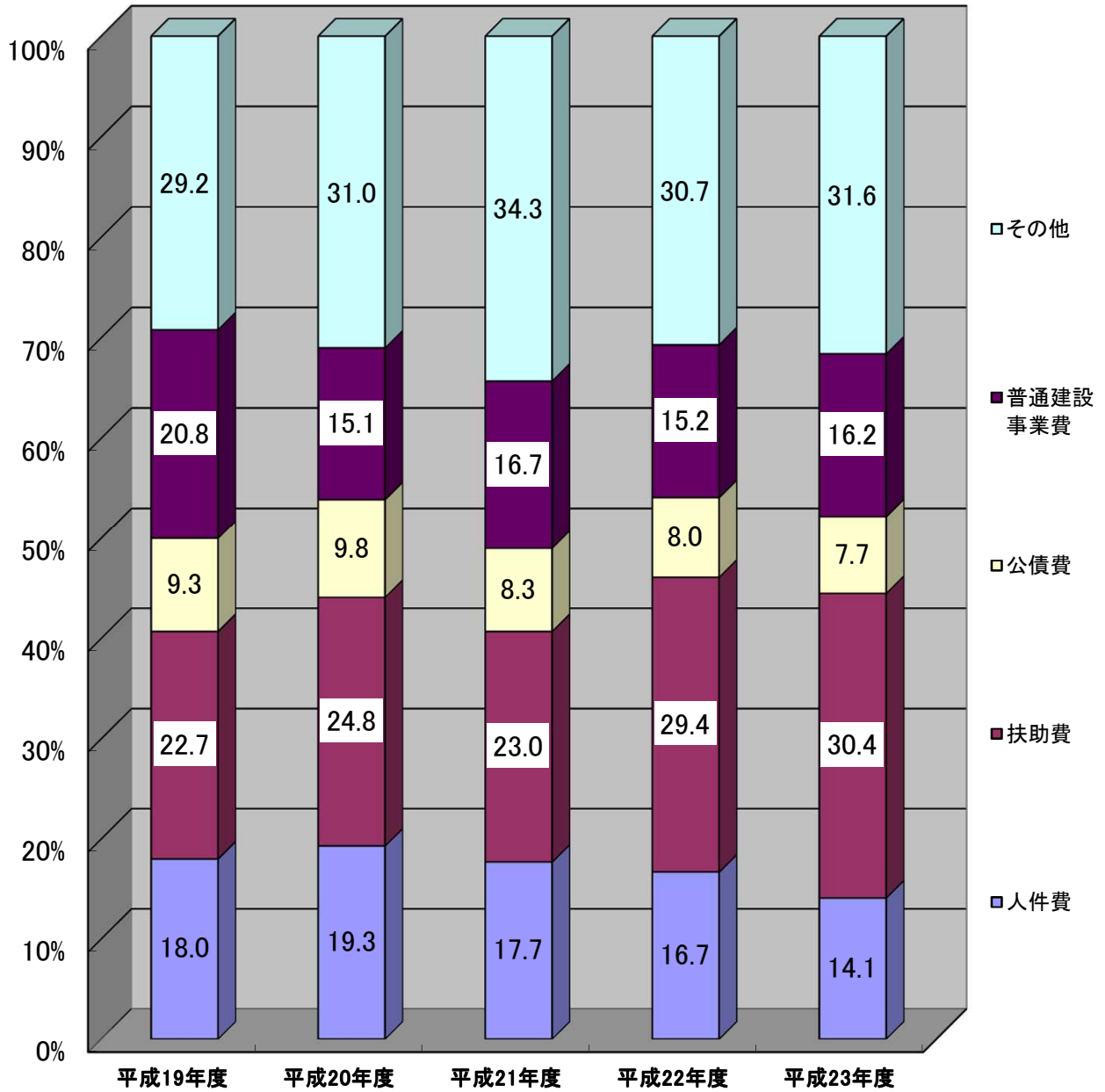
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位: 千円: %)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
議会費	291,155	287,604	272,371	268,430	374,733	1.1	1.1	0.9	0.9	1.2
総務費	4,157,206	3,261,325	5,507,485	4,104,146	3,891,208	15.3	12.8	18.2	13.3	12.0
民生費	9,767,688	9,709,799	10,729,577	13,271,700	14,277,739	35.9	38.0	35.5	43.1	44.0
衛生費	1,440,057	1,466,581	1,739,076	1,541,333	1,783,863	5.3	5.7	5.8	5.0	5.5
労働費	67,434	68,801	147,737	239,078	257,084	0.2	0.3	0.5	0.8	0.8
農水費	80,277	102,106	113,813	151,485	66,588	0.3	0.4	0.4	0.5	0.2
商工費	185,834	195,824	188,572	186,373	169,298	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5
土木費	4,076,175	3,589,160	3,542,563	3,983,702	3,203,909	15.0	14.0	11.7	12.9	9.9
消防費	742,250	725,660	735,959	673,367	678,337	2.7	2.8	2.4	2.2	2.1
教育費	3,847,482	3,627,257	4,725,570	3,923,259	5,227,019	14.2	14.2	15.7	12.7	16.1
災害復旧										
公債費	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859	2,503,417	9.3	9.9	8.3	8.0	7.7
計	27,189,048	25,547,363	30,212,343	30,792,732	32,433,195	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別経費の推移表



性質別経費推移表

(単位: 千円)

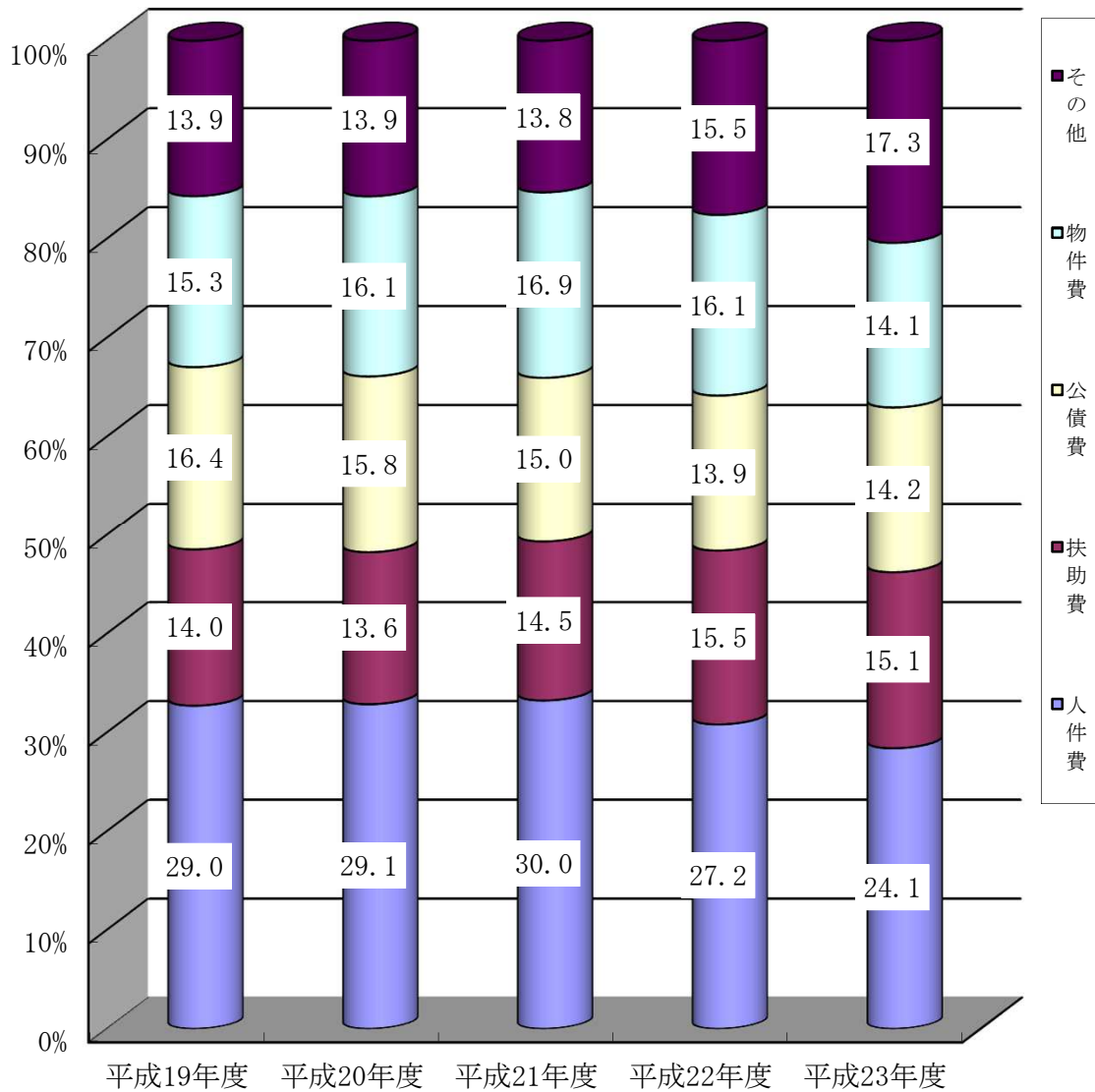
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	4,899,452	4,936,925	5,341,065	5,151,266	4,578,496
扶助費	6,173,336	6,335,388	6,960,929	9,056,018	9,852,914
公債費	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859	2,503,417
普通建設事業費	5,660,970	3,856,500	5,059,176	4,693,367	5,250,961
その他	7,921,800	7,905,304	10,341,553	9,442,222	10,247,407
合計	27,189,048	25,547,363	30,212,343	30,792,732	32,433,195

性質別経費構成推移表

(単位: %)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人件費	18.0	19.3	17.7	16.7	14.1
扶助費	22.7	24.8	23.0	29.4	30.4
公債費	9.3	9.8	8.3	8.0	7.7
普通建設事業費	20.8	15.1	16.7	15.2	16.2
その他	29.2	31.0	34.3	30.7	31.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

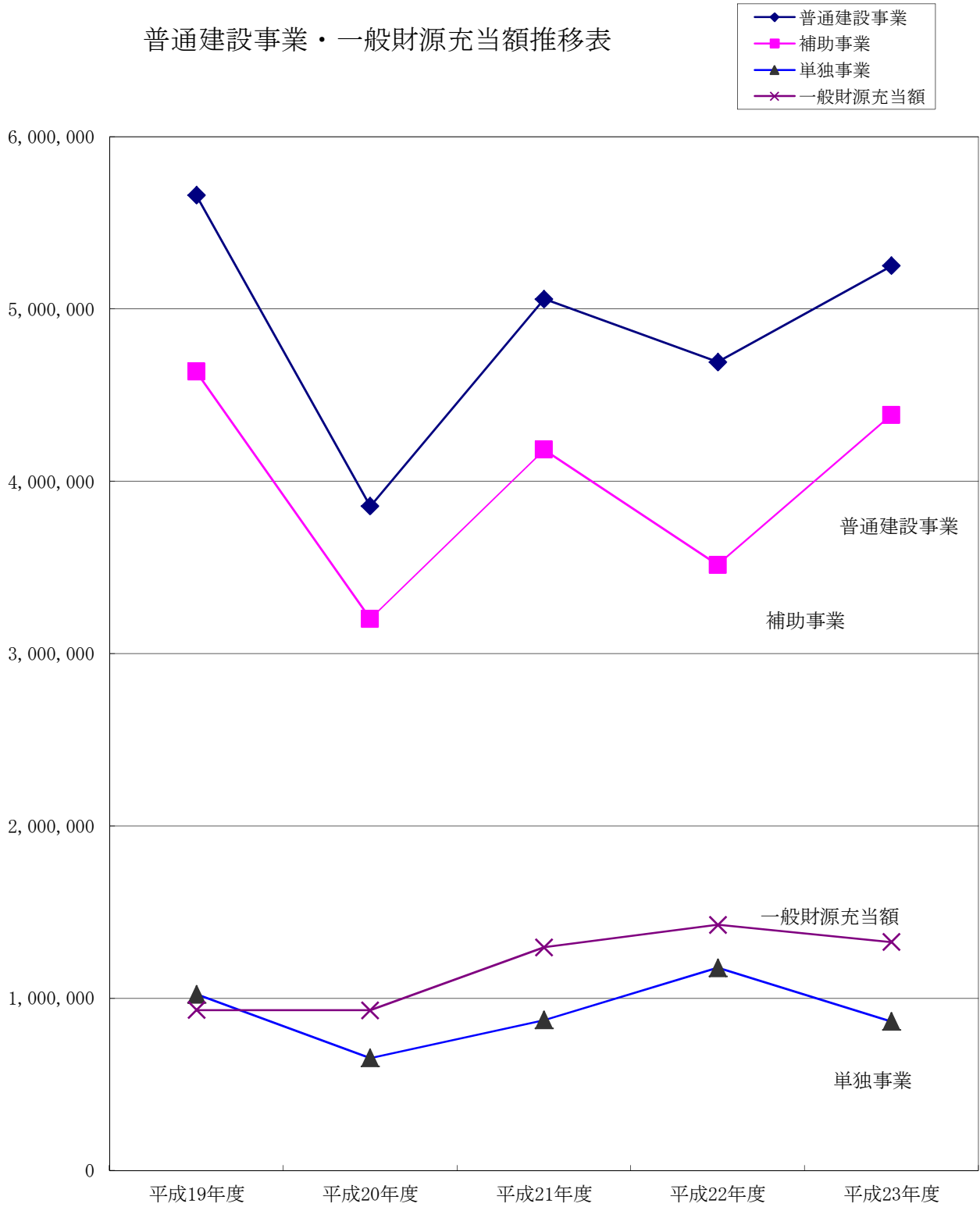
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 件 費	29.0	29.1	30.0	27.2	24.1
扶 助 費	14.0	13.6	14.5	15.5	15.1
公 債 費	16.4	15.8	15.0	13.9	14.2
物 件 費	15.3	16.1	16.9	16.1	14.1
そ の 他	13.9	13.9	13.8	15.5	17.3
経常収支比率	88.6	88.5	90.2	88.2	84.8

普通建設事業・一般財源充当額推移表

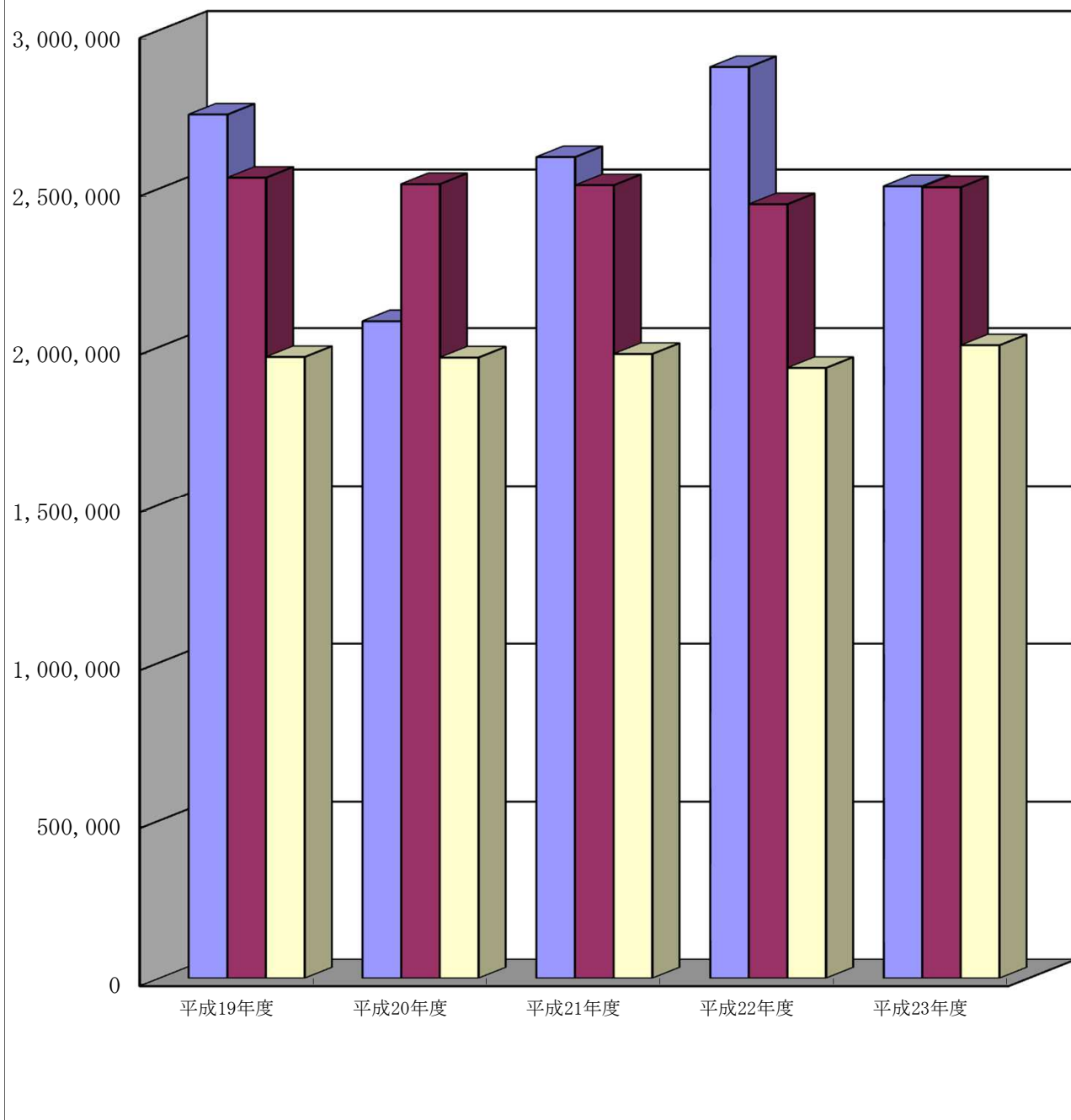


(単位：千円：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
普通建設事業	5,660,970	3,856,500	5,059,176	4,693,367	5,250,961
補助事業	4,636,561	3,202,329	4,184,822	3,516,078	4,385,283
単独事業	1,024,409	654,171	874,354	1,177,289	865,678
一般財源充当額	933,297	931,749	1,296,627	1,427,041	1,326,672

地方債・公債費比較表

■地方債（歳入）
■公債費（歳出）
□うち元金



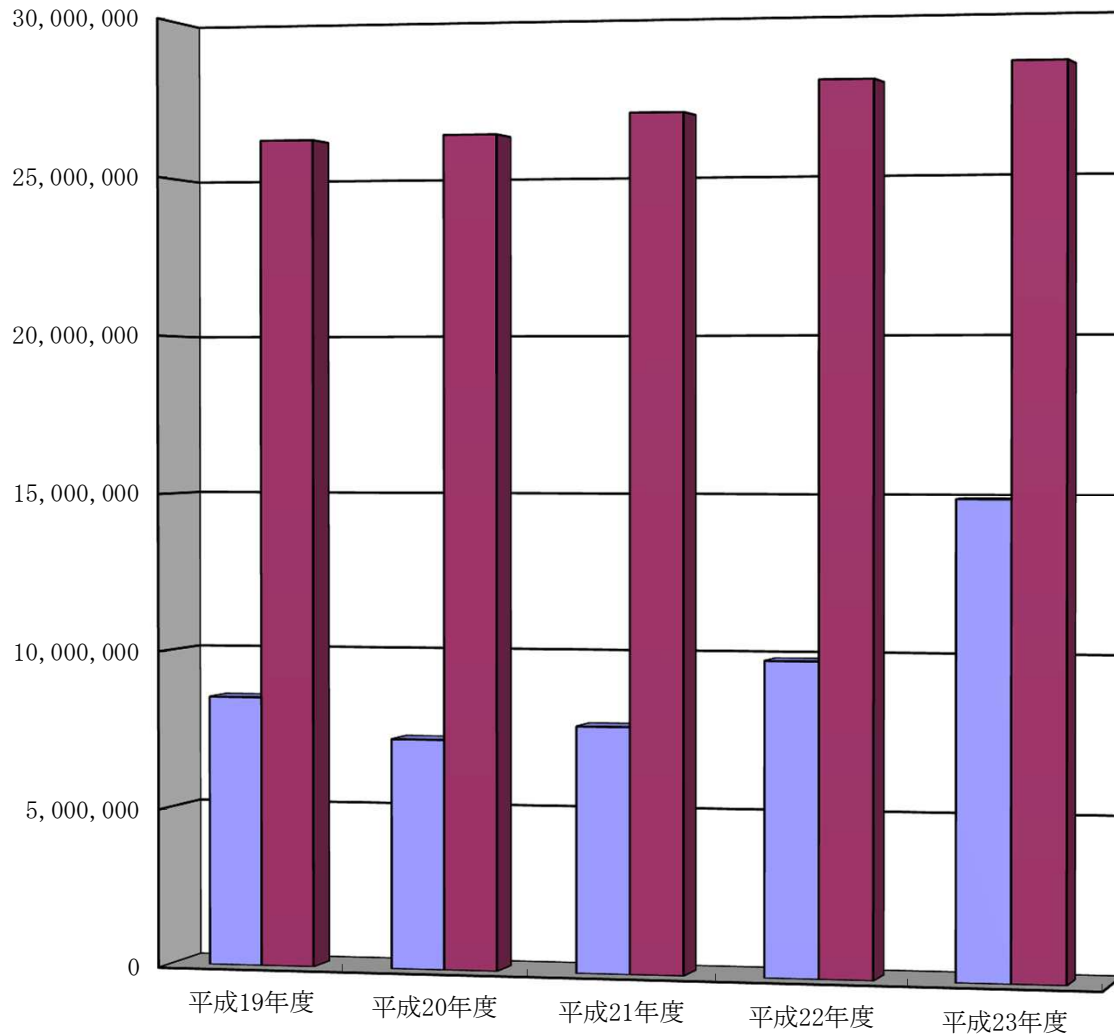
地方債・公債費比較

(単位：千円：%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債（歳入）	2,732,791	2,080,327	2,598,533	2,882,780	2,506,668
公債費（歳出）	2,533,490	2,513,246	2,509,620	2,449,859	2,503,417
うち元金	1,967,554	1,965,817	1,977,073	1,932,983	2,004,534
うち利子	553,961	535,380	521,016	506,998	491,216
うち一借利子	11,975	12,049	11,531	9,878	7,667
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■債務負担行為
限度額
■地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務負担行為 限度額	8,514,909	7,248,302	7,732,383	9,849,285	14,888,227
地方債現在高	26,170,039	26,284,549	26,906,009	27,855,806	28,357,940

年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度	構成	平成22年度	構成	平成21年度	構成	平成20年度	構成	平成19年度	構成	平成18年度	構成
地方税	9,316	28.7	9,087	28.7	8,801	28.4	8,626	31.5	8,441	30.7	7,883	31.0
地方譲与税	162	0.5	165	0.5	169	0.5	179	0.7	187	0.7	694	2.7
地方交付税	5,381	16.3	5,155	16.3	4,767	15.4	4,779	17.5	4,410	16.1	4,602	18.1
国庫支出金	8,413	23.1	7,308	23.1	5,873	18.9	6,068	22.2	5,428	19.8	4,860	19.1
県支出金	2,798	8.2	2,606	8.2	2,407	7.8	1,922	7.0	1,801	6.6	1,648	6.5
地方債	2,507	9.1	2,883	9.1	2,599	8.4	2,080	7.6	2,733	9.9	2,211	8.7
その他	4,986	14.1	4,440	14.1	6,400	20.6	3,716	13.5	4,470	16.2	3,548	13.9
歳入総額	33,563	100.0	31,644	100.0	31,016	100.0	27,370	100.0	27,470	100.0	25,446	100.0

(単位：百万円、%)

人件費	4,578	16.7	5,342	16.7	5,342	17.7	4,937	19.3	4,899	18.0	4,919	19.8
物件費	4,094	12.2	3,749	12.2	3,770	12.5	3,260	12.8	3,184	11.7	3,017	12.1
補助費等	1,472	4.6	1,422	4.6	3,138	10.4	1,382	5.4	1,391	5.1	1,307	5.3
公債費	2,503	8.0	2,450	8.0	2,510	8.3	2,513	9.8	2,533	9.4	2,514	10.1
普通建設費	5,251	15.2	4,693	15.2	5,060	16.7	3,857	15.1	5,661	20.8	4,217	16.9
うち補助事業費	4,385	11.4	3,516	11.4	4,185	13.9	3,203	12.1	4,637	17.1	3,735	15.0
うち単独事業費	866	3.8	1,177	3.8	875	2.8	654	3.0	1,024	3.7	482	1.9
その他	14,535	43.3	13,137	43.3	10,393	34.4	9,598	37.6	9,521	35.0	8,935	35.8
歳出総額	32,433	100.0	30,793	100.0	30,213	100.0	25,547	100.0	27,189	100.0	24,909	100.0

(単位：人、円、%)

人口(年度末)	93,751		92,467		92,062		91,264		90,589		90,018	
1人当税負担	99,370		98,273		95,599		94,517		93,179		87,571	
自主財源比率	38.9		38.4		44.6		40.2		42.0		39.1	

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	前年度比較	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較
人 件 費	4,578,496	△ 11.1	5,151,266	△ 3.6	5,341,065	8.2	4,936,925	0.8	4,899,452	△ 0.4	4,919,218	△ 7.1
扶 助 費	9,852,914	8.8	9,056,018	30.1	6,960,929	9.9	6,335,388	2.6	6,173,336	10.7	5,576,954	8.4
公 債 費	2,503,417	2.2	2,449,859	△ 2.4	2,509,620	△ 0.1	2,513,246	△ 0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5
普通建設事業費	5,250,961	11.9	4,693,367	△ 7.2	5,059,176	31.2	3,856,500	△ 31.9	5,660,970	34.2	4,216,873	11.7
うち補助事業費	4,385,283	24.7	3,516,078	△ 16.0	4,184,822	30.7	3,202,329	△ 30.9	4,636,561	24.1	3,734,959	20.0
うち単独事業費	865,678	△ 26.5	1,177,289	34.6	874,354	33.7	654,171	△ 36.1	1,024,409	112.6	481,914	△ 27.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	4,094,443	9.2	3,748,777	△ 0.5	3,769,391	15.6	3,259,709	2.4	3,183,675	5.5	3,016,558	3.6
維持補修費	102,131	△ 5.1	107,676	10.7	97,309	△ 5.6	103,133	△ 9.4	113,773	△ 22.0	145,944	6.5
補助費等	1,471,625	3.5	1,422,186	△ 54.7	3,137,576	127.0	1,382,110	△ 0.6	1,390,659	6.4	1,307,267	1.2
積 立 金	1,027,851	37.2	748,933	91.1	391,923	10.5	354,643	△ 27.0	485,494	34.9	359,981	△ 40.9
投資及び出資金	0	△ 100.0	290	△ 14.7	340	△ 90.7	3,640	7.1	3,400	△ 4.4	3,558	△ 4.6
貸 付 金	42,500	88.9	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0
繰 出 金	3,508,857	3.4	3,391,860	16.1	2,922,514	5.1	2,779,569	2.1	2,722,299	△ 3.7	2,825,976	△ 2.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	32,433,195	5.3	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	△ 6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5

議 会 費	374,733	39.6	268,430	△ 1.4	272,371	△ 5.3	287,604	△ 1.2	291,155	2.8	283,333	△ 5.1
総 務 費	3,891,208	△ 5.2	4,104,146	△ 25.5	5,507,485	68.9	3,261,325	△ 21.6	4,157,206	25.7	3,306,930	△ 24.1
民 生 費	14,277,739	7.6	13,271,700	23.7	10,729,577	10.5	9,709,799	△ 0.6	9,767,688	6.2	9,193,574	6.8
衛 生 費	1,783,863	15.7	1,541,333	△ 11.4	1,739,076	18.6	1,466,581	1.8	1,440,057	4.5	1,378,218	13.1
労 働 費	257,084	7.5	239,078	61.8	147,737	114.7	68,801	2.0	67,434	△ 27.1	92,555	35.0
農 林 水 産 業 費	66,588	△ 56.0	151,485	33.1	113,813	11.5	102,106	27.2	80,277	△ 48.2	155,078	84.1
商 工 費	169,298	△ 9.2	186,373	△ 1.2	188,572	△ 3.7	195,824	5.4	185,834	4.1	178,584	△ 4.3
土 木 費	3,203,909	△ 19.6	3,983,702	12.5	3,542,563	△ 1.3	3,589,160	△ 11.9	4,076,175	11.9	3,643,175	3.9
消 防 費	678,337	0.7	673,367	△ 8.5	735,959	1.4	725,660	△ 2.2	742,250	△ 1.0	749,569	△ 2.5
教 育 費	5,227,019	33.2	3,923,259	△ 17.0	4,725,570	30.3	3,627,257	△ 5.7	3,847,482	12.7	3,413,813	14.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,503,417	2.2	2,449,859	△ 2.4	2,509,620	△ 0.1	2,513,246	△ 0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	32,433,195	5.3	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	△ 6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5

歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成23年度	前年度比較	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較
地 方 税	9,316,380	2.5	9,086,642	3.2	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7
地 方 譲 与 税	61,514	△ 62.6	164,640	△ 2.7	169,223	△ 5.5	179,164	△ 4.2	186,924	△ 73.1	693,835	41.4
利子割交付金等	36,840	10.2	33,429	4.3	32,045	△ 11.9	36,353	△ 40.2	60,746	18.1	51,447	△ 7.9
地方消費税交付金	641,814	△ 1.6	652,391	2.0	639,385	6.6	599,920	△ 5.1	632,354	△ 1.1	639,171	5.1
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	23,108	△ 22.1	29,663	△ 21.9	37,993	△ 36.5	59,815	△ 1.8	60,887	△ 7.8	66,072	14.6
地方特例交付金	66,962	△ 43.7	118,928	12.5	105,668	2.2	103,364	31.2	78,802	△ 62.0	207,489	△ 14.6
地 方 交 付 税	5,380,528	4.4	5,155,434	8.2	4,766,501	△ 0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	△ 4.2	4,602,224	3.8
交通安全対策交付金	14,339	△ 0.9	14,470	△ 3.8	15,043	2.5	14,669	△ 7.5	15,852	4.0	15,243	7.9
分担金・負担金	346,923	11.4	311,378	△ 28.6	435,840	42.4	306,012	△ 41.4	522,163	10.3	473,591	111.6
使 用 料	261,713	1.8	257,008	△ 1.4	260,718	△ 5.5	275,842	3.0	267,870	△ 4.4	280,325	0.2
手 数 料	172,342	3.8	166,041	3.8	159,919	2.4	156,159	△ 6.5	167,019	△ 2.7	171,712	0.7
国 庫 支 出 金	8,413,362	15.1	7,307,530	24.4	5,872,724	△ 3.2	6,068,192	11.8	5,427,877	11.7	4,860,138	2.6
国有提供施設等助成金	512,173	△ 2.9	527,588	0.8	523,238	△ 1.1	528,878	△ 0.4	531,056	3.4	513,666	△ 1.3
県 支 出 金	2,798,034	7.4	2,605,800	8.2	2,407,361	25.3	1,921,592	6.7	1,800,687	9.3	1,648,138	8.6
財 産 収 入	190,950	△ 3.6	198,130	△ 2.3	202,843	9.8	184,752	7.1	172,432	△ 3.2	178,052	15.3
寄 附 金	503,530	5,183.6	9,530	△ 80.9	49,855	△ 1.6	50,650	41.4	35,809	△ 69.8	118,575	6,875.0
繰 入 金	1,093,075	△ 3.5	1,133,150	△ 37.5	1,813,380	147.4	732,957	△ 36.8	1,159,052	281.9	303,500	△ 75.1
繰 越 金	851,694	19.1	715,305	△ 60.7	1,822,290	548.3	281,107	△ 47.6	536,700	48.6	361,198	△ 32.1
諸 収 入	271,682	△ 1.1	274,589	△ 9.3	302,830	△ 21.2	384,491	67.3	229,832	37.0	167,821	△ 49.1
地 方 債	2,506,668	△ 13.0	2,882,780	10.9	2,598,533	24.9	2,080,327	△ 23.9	2,732,791	23.6	2,210,900	15.1
歳 入 合 計	33,463,631	5.7	31,644,426	2.0	31,016,415	13.3	27,369,653	△ 0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2

地 方 税	9,316,380	2.5	9,086,642	3.2	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7
市 民 税	3,665,638	△ 1.8	3,731,687	0.6	3,710,428	△ 0.2	3,716,406	0.9	3,681,765	11.5	3,301,473	14.1
固定資産税	4,800,029	4.3	4,600,762	4.7	4,393,335	2.8	4,272,915	4.6	4,084,043	4.8	3,898,427	1.7
軽自動車税	224,674	3.4	217,284	4.6	207,740	4.4	199,056	6.0	187,749	9.1	172,057	9.7
市町村たばこ税	623,317	16.5	535,092	9.5	488,806	12.4	434,791	△ 10.4	485,023	△ 4.5	508,141	1.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	2,722	49.8	1,817	153.4	717	△ 74.9	2,858	3.1	2,771	9.5	2,530	△ 35.2

地 方 交 付 税	5,380,528	4.4	5,155,434	8.2	4,766,501	△ 0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	△ 4.2	4,602,224	3.8
普通交付税	4,831,139	4.8	4,610,544	8.2	4,259,998	△ 0.7	4,291,988	8.4	3,958,599	△ 4.5	4,145,118	4.7
特別交付税	549,389	0.8	544,890	7.6	506,503	3.9	487,395	8.0	451,352	△ 1.3	457,106	△ 3.4

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成23年度	前年度比較	平成22年度	前年度比較	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較
歳入総額 A	33,563,631	6.1	31,644,426	2.0	31,016,415	13.3	27,369,653	△ 0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2
歳出総額 B	32,433,195	5.3	30,792,732	1.9	30,212,343	18.3	25,547,363	△ 6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5
歳入歳出差引額 C	1,130,436	32.7	851,694	5.9	804,072	△ 55.9	1,822,290	548.3	281,107	△ 47.6	536,700	48.6
翌年度繰越額 D	197,948	△ 26.1	268,012	71.0	156,753	△ 90.0	1,568,306	1952.4	76,414	△ 5.8	81,160	345.1
実質収支 E	932,488	59.8	583,682	△ 9.8	647,319	154.9	253,984	24.1	204,693	△ 55.1	455,540	32.8
単年度収支 F	348,806	1288.0	25,130	△ 93.6	393,335	698.0	49,291	△ 119.6	△ 250,847	△ 322.8	112,576	△ 180.7
積立金 G	304,242	5.6	288,046	115.7	133,566	22.7	108,864	△ 59.1	266,058	48.9	178,720	△ 26.9
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,243	204760.0	5	皆増	0	0.0
積立金取崩額 I	86,000	△ 50.9	175,000	△ 50.0	350,000	400.0	70,000	△ 79.4	340,000	1197.7	26,200	△ 95.1
実質単年度収支 J	567,048	310.4	138,176	△ 21.9	176,901	79.8	98,398	△ 130.3	△ 324,784	△ 222.5	265,096	△ 161.0
基準財政収入額 K	7,811,691	5.2	7,428,405	△ 0.4	7,456,792	△ 0.4	7,484,203	△ 0.8	7,542,739	5.0	7,186,551	5.8
基準財政需要額 L	12,668,648	5.2	12,038,949	2.6	11,739,184	△ 0.4	11,781,357	2.1	11,540,728	1.8	11,331,669	5.4
標準税収入額 M	10,189,050	5.9	9,625,124	△ 0.4	9,668,270	△ 0.3	9,695,494	△ 1.4	9,834,147	5.4	9,333,559	5.0
標準財政規模 N	16,349,657	3.0	15,875,949	5.4	15,058,801	2.3	14,715,909	6.7	13,792,746	2.3	13,478,677	4.9
財政力指数	0.623	△ 0.006	0.629	△ 0.012	0.641	0.000	0.641	0.001	0.640	0.007	0.633	0.009
(単年度指数)	0.617	0.000	0.617	△ 0.018	0.635	0.000	0.635	△ 0.019	0.654	0.020	0.634	0.002
経常収支比率 %	84.8	△ 3.4	88.2	△ 2.0	90.2	1.7	88.5	△ 0.1	88.6	3.5	85.1	0.4
実質収支比率 %	5.7	2.0	3.7	△ 0.6	4.3	2.6	1.7	0.3	1.4	△ 2.0	3.4	0.7
経常一般財源比率 %	96.4	△ 0.9	97.3	△ 0.5	97.8	△ 1.3	99.1	△ 3.1	102.2	△ 4.4	106.6	1.5
公債費負担比率 %	11.9	0.1	11.8	0.0	11.8	△ 1.3	13.1	△ 1.4	14.5	0.2	14.3	△ 0.1
実質公債費比率 %	10.0	△ 0.8	10.8	△ 1.4	12.2	△ 0.7	12.9	△ 0.4	13.3	0.3	13.0	△ 1.8
公債費比率 %	9.8	△ 0.5	10.3	△ 0.9	11.2	△ 1.1	12.3	△ 1.0	13.3	△ 0.7	14.0	△ 0.8
起債制限比率 %	8.8	△ 0.8	9.6	△ 0.9	10.5	△ 0.8	11.3	△ 0.6	11.9	△ 0.2	12.1	0.0
積立金現在高	4,754,149	△ 0.5	4,776,275	△ 7.1	5,140,921	△ 20.2	6,444,522	△ 5.1	6,789,082	△ 6.5	7,261,976	1.8
財政調整基金	1,324,324	19.7	1,106,082	11.4	993,036	△ 17.9	1,209,470	3.3	1,170,606	△ 5.9	1,244,548	14.0
減債基金	270,832	0.4	269,813	59.8	168,811	0.9	167,365	0.9	165,933	0.7	164,757	0.1
特定目的基金	3,158,993	△ 7.1	3,400,380	△ 14.5	3,979,074	△ 21.5	5,067,687	△ 7.1	5,452,543	△ 6.8	5,852,671	△ 0.4
地方債現在高	28,357,940	1.8	27,855,806	3.5	26,906,009	2.4	26,284,549	0.4	26,170,039	3.0	25,404,802	1.1
債務負担行為額	6,916,060	28.1	5,398,060	112.8	2,537,169	△ 26.1	3,431,478	25.4	2,735,472	△ 41.7	4,695,834	36.5
(うち一般財源等)	5,627,401	200.8	1,870,693	△ 18.8	2,304,488	△ 17.2	2,783,375	1.8	2,733,261	△ 18.2	3,341,486	1.2

* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去 3 カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100 を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成23年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算 額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	33,563,631	32,433,195	1,130,436	197,948	932,488	348,806	304,242	0	86,000	567,048	4,754,149	95.9	6,916,060
那覇市	124,576,772	120,564,673	4,012,099	779,012	3,233,087	769,397	1,251,449	407,002	1,090,898	1,336,950	16,549,149	98.7	15,062,906
うるま市	47,706,926	46,332,462	1,374,464	227,410	1,147,054	△ 40,603	369,168	0	0	328,565	11,938,987	95.2	2,470,665
宮古島市	38,225,754	35,931,127	2,294,627	129,895	2,164,732	△ 558,893	1,425,621	492,707	0	1,359,435	6,617,295	92.1	2,590,062
石垣市	21,997,743	21,404,371	593,372	115,393	477,979	87,727	233,453	18,700	0	339,880	3,068,416	94.8	129,627
浦添市	38,213,357	36,954,082	1,259,275	373,689	885,586	155,958	438,000	0	150,000	443,958	3,516,964	97.1	2,382,097
名護市	32,656,088	30,986,823	1,669,265	649,082	1,020,183	203,288	694,952	0	224,524	673,716	6,908,520	95.6	2,050,169
糸満市	20,819,296	20,225,606	593,690	59,879	533,811	147,397	30,000	0	0	177,397	2,615,107	96.1	693,560
沖縄市	51,583,274	50,235,594	1,347,680	207,692	1,139,988	11,814	806,850	190,545	0	1,009,209	10,498,265	97.0	5,906,455
豊見城市	20,656,050	19,690,658	965,392	247,068	718,324	205,605	3,800	0	0	209,405	3,213,727	97.0	889,775
南城市	19,397,630	18,212,093	1,185,537	103,367	1,082,170	340,060	165,946	391,142	123,676	773,472	6,920,898	97.0	828
平均	40,854,229	39,360,971	1,493,258	280,949	1,212,309	151,869	520,316	136,372	152,282	656,276	6,963,771	96.0	3,553,837

※各市の決算カード等を基に作成（平成24年8月24日現在）

平成23年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支比率			経常一般 財源比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高
						人件費	公債費	公債費						
宜野湾市	16,349,657	12,668,648	7,811,691	0.623	5.7	84.8 (91.9)	24.1	14.2	96.4	8.8	10.0	9.8	11.9	28,357,940
那覇市	60,523,426	45,134,747	33,517,070	0.747	5.3	87.2 (94.7)	26.5	16.4	95.2	-	14.0	-	15.4	136,523,221
うるま市	24,832,348	18,512,000	8,311,251	0.455	4.6	82.0 (87.9)	24.5	14.9	97.5	7.7	10.5	8.8	13.2	49,178,658
宮古島市	19,410,137	13,930,836	4,361,649	0.306	11.2	87.7 (92.7)	32.0	20.7	94.9	8.7	9.7	10.3	16.6	34,886,826
石垣市	12,690,779	10,808,376	3,984,519	0.370	3.6	78.7 (83.7)	26.8	15.9	95.3	9.0	12.1	12.2	16.9	20,349,322
浦添市	20,485,564	15,300,235	11,130,400	0.745	4.3	89.5 (97.5)	26.0	16.5	96.0	9.3	10.7	11.8	14.9	35,437,295
名護市	15,214,520	12,701,570	5,028,565	0.421	6.7	88.3 (94.1)	25.6	11.9	103.4	6.9	7.8	9.2	10.2	23,615,191
糸満市	11,730,907	9,713,422	4,117,894	0.425	4.6	90.6 (97.1)	24.8	18.8	94.7	9.8	14.2	12.5	16.8	22,506,717
沖縄市	26,100,846	20,923,851	10,754,204	0.523	4.4	85.0 (91.0)	25.1	13.9	102.7	-	10.6	-	12.2	35,022,127
豊見城市	10,118,222	8,094,914	4,279,208	0.528	7.1	86.0 (92.8)	23.1	14.6	94.9	7.6	13.7	9.3	13.0	18,258,719
南城市	10,483,757	7,274,375	2,508,952	0.346	10.3	80.0 (84.4)	23.5	15.1	93.8	6.3	7.7	7.1	14.7	18,681,795
平均	20,721,833	15,914,816	8,709,582	0.499	6.2	85.4 (91.6)	25.6	15.7	96.8	8.2	11.0	10.1	14.2	38,437,983

※各市の決算カード等を基に作成（平成24年8月24日現在）

平成23年度 決算状況		都道府県名 沖縄県		コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅱ-3		
				ふりがな	ぎのわんし		23年度交付税		I-5
				市町村名	宜野湾市		種地区分		(評点 559)
人 口		面積 km ²	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
					区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国 調	平成22年	91,928 人	19.70	人	就業 人口	H22年 国 調	251人	5,032人	28,169人
	平成17年	89,769 人		人			%	%	%
	増減率	2.4 %		4,666			91,119	0.7	13.5
住本 民台 基帳	(24.3.31)	93,751 人	人	人	H17年 国 調	334人	5,375人	29,283人	
	(23.3.31)	92,467 人	人	人		%	%	%	
	増減率	1.4 %	4,559	88,908		0.9	15.1	82.2	
区 分		平成22年度 千円	平成23年度 千円	区 分		指 数 等		指定団体等 の状況	
1 歳入総額	A	31,644,426	33,563,631	基準財政収入額		7,811,691		○市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付 新産 低開発 工特、産炭	
					基準財政需要額		12,668,648		
2 歳出総額	B	30,792,732	32,433,195	標準税収入額		10,189,050			
					標準財政規模		16,349,657		
3 歳入歳出差引額	A-B	851,694	1,130,436	財政力指数		0.63			
	C				実質収支比率		5.7%		
4 翌年度へ繰り越す べき財源	D	268,012	197,948	経常一般財源比率		96.4%			
					公債費負担比率		11.9%		
5 実質収支	ア	583,682	932,488	公債費比率		9.8%		事務の共同 処理の状況	
	C-D			E	実質公債費比率		10.0%		
6 単年度収支	F	25,130	348,806	起債制限比率		8.8%		○ごみ処理 ○し尿処理	
					積立金現在高		4,754,149		
7 積立金	G	288,046	304,242	うち財政調整基金		1,324,324		伝染病関係 小学校関係 中学校関係	
					うち減債基金		270,832		
8 繰上償還金	H	0	0	その他特定目的基金		3,158,993		税務関係 火葬場 消防	
					地方債現在高		28,357,940		
9 積立金取らずし額	I	175,000	86,000	うち政府資金現在高		20,886,843		○その他	
					債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)		14,888,227		
10 実質単年度収支	F + G + H - I	J	138,176	567,048	可処分資産額		6,916,060		—
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特 別 職 等			
	国民健康保険事業	無	208,070	1,714,738	15	区 分	改定実施 年月日	給料(報酬) 月額 円	
	土地区画整理事業	無	4,003	0	-		市町村長	H8.4.1	901,000
	下水道事業	無	45,751	520,314	12	副市長	〃	742,000	
	介護保険事業	無	24,327	649,291	14	教育長	〃	672,000	
	介護サービス事業	無	13,884	47,671	25	議会議長	H10.4.1	479,000	
	後期高齢者医療事業	無	24,769	576,843	2	議会副議長	〃	426,000	
	上水道事業	有	124,810	5,474	30	委員長	〃	409,000	
	-	-	-	-	-	議会議員	〃	400,000	
	普通 会計 職員 数	区 分	職 員 数	1人当たりの給料月額		議会議員	〃	400,000	
	一般職員	541	293,100 円		-	-	-		
	うち消防関係	82	297,600 円		-	-	-		
	教育公務員	34	293,000 円		-	-	-		
	計	575	293,100 円		-	-	-		
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	均等割		50千円	%	%	%
		所得割	標準税率に 対する比率	法人税割		3,000千円			
			1.0	固定資産税		1.4%			
						市民税	98.3	27.0	91.5
						固定資産税	95.7	29.0	87.2
						合 計	97.0	27.0	89.7

市町村名	宜野湾市	Ⅱ-3
------	------	-----

(H24.8.1作成)

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常収 支比率%	左のう ち、臨財 債を除く 額
地 方 税	9,316,380	27.8	9,316,380	59.1	人 件 費	4,578,496	14.1	4,385,569	4,113,882	24.1%	26.1%
地 方 譲 与 税	161,514	0.5	161,514	1.0	うち職員給	2,815,164	8.7	2,672,755	-	-	-
利子割交付金	28,252	0.1	28,252	0.2	扶 助 費	9,852,914	30.4	2,610,229	2,585,400	15.1%	16.4%
配当割交付金	6,800	0.0	6,800	0.1	公 債 費	2,503,417	7.7	2,418,271	2,418,271	14.2%	15.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	内 元利償還金	2,495,750	7.7	2,410,604	2,410,604	14.1%	15.3%
地方消費税交付金	641,814	1.9	641,814	4.1	内 一時借入金	7,667	0.0	7,667	7,667	0.0%	0.0%
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	16,934,827	52.2	9,414,069	9,117,553	53.4%	57.9%
自動車取得税交付金	23,108	0.1	23,108	0.2	物 件 費	4,094,443	12.6	3,344,784	2,966,350	17.4%	18.8%
地方特例交付金等	66,962	0.2	66,962	0.4	維 持 補 修 費	102,131	0.3	91,203	89,923	0.5%	0.6%
地 方 交 付 税	5,380,528	16.0	4,831,139	30.7	補 助 費 等	1,471,625	4.6	975,450	893,621	5.2%	5.7%
(普通交付税)	4,831,139	14.4	4,831,139	30.7	繰 出 金	3,508,857	10.8	3,079,352	1,416,530	8.3%	9.0%
(特別交付税)	549,389	1.6	-	-	投 資 出 資 貸 付 金	42,500	0.1	22,032	2,032	0.0%	0.0%
小 計	15,627,146	46.6	15,077,757	95.8	積 立 金	1,027,851	3.2	983,730	経常経費充当一般財源合計		
交通安全対策特別交付金	14,339	0.0	14,339	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	14,486,009 ③		
分担金 負担金	346,923	1.0	58	0.0	投 資 的 経 費	5,250,961	16.2	1,326,672	経常収支比率		
使 用 料	261,713	0.8	16,393	0.1	うち人件費	189,003	0.6	84,852	84.8% ③/①		
手 数 料	172,342	0.5	1,725	0.0	普通建設事業	5,250,961	16.2	1,326,672	91.9% ③/②		
国 庫 支 出 金	8,413,362	25.1	-	-	補 助	4,244,037	13.1	578,943	↑減収補てん債特例分及 び臨時財政対策債を除く		
国有提供施設交付金	512,173	1.5	512,173	3.2	単 独	865,678	2.7	747,729	歳入経常一般財源額		
県 支 出 金	2,798,034	8.3	-	-	受 託 (補 助)	141,246	0.4	0	17,089,400 ←①臨財債を 含む額		
財 産 収 入	190,950	0.6	132,799	0.8	県事業負担等	-	-	-	15,759,932		
寄 附 金	503,530	1.5	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	↑②臨財債を除く額		
繰 入 金	1,093,075	3.3	-	-	失業対策事業	-	-	-	歳入一般財源等		
繰 越 金	851,694	2.5	-	-	-	-	-	-	20,367,728		
諸 収 入	271,682	0.8	4,688	0.0	-	-	-	-	ラスパ イレス指数		
地 方 債	2,506,668	7.5	-	0.0	-	-	-	-	95.9		
合 計	33,563,631	100.0	15,759,932	100.0	合 計	32,433,195	100.0	19,237,292	(H23.4.1現在)		

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	均 等 割	個人分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等
市 民 税	個人分		103,428	1.1	△ 0.4	-	議 会 費	374,733	1.2	374,733
	法人分		155,426	1.7	1.5	-	総 務 費	3,891,208	12.0	3,460,743
	所 得 割		3,033,393	32.6	△ 1.0	-	民 生 費	14,277,739	44.0	6,093,286
	法 人 税 割		373,391	4.0	△ 9.2	-	衛 生 費	1,783,863	5.5	1,463,383
固 定 資 産 税		4,800,029	51.5	4.3	-	労 働 費	257,084	0.8	76,487	
軽 自 動 車 税		224,674	2.4	3.4	-	農 林 水 産 費	66,588	0.2	63,704	
市町村たばこ税		623,317	6.7	16.5	-	商 工 費	169,298	0.5	125,527	
電 気 税		-	-	-	-	土 木 費	3,203,909	9.9	1,555,799	
ガ ス 税		-	-	-	-	消 防 費	678,337	2.1	677,901	
特別土地保有税		-	-	-	-	教 育 費	5,227,019	16.1	2,927,458	
法定外普通税旧法税		-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	
目 的 税		2,722	0.0	49.8	-	公 債 費	2,503,417	7.7	2,418,271	
内 容	入 湯 税		2,722	0.0	49.8	-	諸 支 出 金	-	-	-
	都 市 計 画 税		-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
	そ の 他		-	-	-	-	特別区調整納付金	-	-	-
合 計		9,316,380	100.0	2.5	-	合 計	32,433,195	100.0	19,237,292	

「財政用語集」

用語	意味	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額－歳出決算額＝形式収支（歳入歳出差引額）
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	（歳入－歳出）－翌年度へ繰越すべき財源＝実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を經理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算→地方財政統計調査（決算統計）→普通会計→各団体間の比較・水準の把握が可能。→財政分析→財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{（基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金}＋普通交付税
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75%程度・・・安全ゾーン 76%～85%・・・要注意ゾーン 86%以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
財政力指数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均

「財公用語集」

用 語	意 味	算 式
実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$
公 債 費 比 率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
実 質 公 債 費 比 率	<p>現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{\text{（地方債の元利償還金（繰上償還を除く）} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの）} - \text{（元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金）}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
起 債 制 限 比 率	<p>地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。 20%以上30%未満の団体 → 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。 30%以上の団体 → 一般事業債</p>	$\frac{\text{当該年度の元利償還金} - \text{（左に充てられた特定財源} + \text{普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費）}}{\text{当該年度の標準財政規模} - \text{（普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費）の3年度間の平均}}$
普 通 建 設 事 業 費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費→その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>
義 務 的 経 費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費→地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>